

電子申告済 決算報告データ納品書

2023年5月

一般社団法人 T o b e 御中

TKC電子申告システムを用いて法人税等の電子申告を完了しましたので、
下記の決算報告書類をデータ化して納品いたします。

●納品先 MyKomonにPDFで保存（必ずダウンロードしてお手元で保管してください）

●データの内容（PDFファイル形式）

申告書データ	○	電子申告完了報告書
	* ○	送信完了受信通知書
	* ○	法人税確定申告書・別表
	* ○	決算報告書（貸借対照表・損益計算書等）
	* ○	株主資本等変動計算書・個別注記表
	* ○	勘定科目内訳明細書
	○	固定資産台帳・減価償却明細・翌期概算減価償却費
	* ○	法人事業概況説明書
		消費税確定申告書・付表
	○	税務代理権限証書（国税）
	* ○	中小企業会計基本要領チェックリスト
	○	地方税確定申告書（道税事務所・市役所等）
決算補足データ	○	国税申告のお知らせ
	○	税額計算報告書
	○	次期中間申告の予定表
	○	前期対比表・月次推移表
		消費税集計表・課税区分明細
	○	株主総会議事録
総勘定元帳データ	○	期首から決算期末までの取引元帳
償却資産データ		償却資産申告書
年末調整データ		年末調整一式
その他データ		

※上記「*」印は、TKCモニタリングサービスの利用申し込みがされている場合に
電子申告完了後に自動的に選択された金融機関へ提出されます。

〔確認欄〕

代表	メイン担当	制作担当
		



法人税・地方法人税・消費税の電子申告完了報告書

一般社団法人 T o b e 殿

P - 1

令和 5年 5月11日

スズカ税理士法人

TKC電子申告システム(e-TAX1000)を用いて、貴社の法人税・地方法人税の電子申告を完了しましたので、ご報告いたします。

1. 電子申告の内容

(1) 納税者情報

所 轄 税 務 署	札幌南税務署
納 税 地	北海道札幌市豊平区月寒西一条10丁目5番72号 大協ビル2F
法 人 名	一般社団法人 T o b e
代 表 者 氏 名	林 祐司

(2) 法人税・地方法人税の電子申告

電 子 申 告 日	令和 5年 5月11日 (10時43分53秒)	申 告 の 種 類	確定申告 (24種類)
事 業 年 度	令和 4年 4月 1日～令和 5年 3月31日	電 子 署 名	代表者: 有・ 無

(3) 消費税の電子申告

電 子 申 告 日		申 告 の 種 類	
課 税 期 間		電 子 署 名	代表者: 有・無
中間申告の対象期間			

2. 国税庁(国税受付システム)からの「受信通知」の内容

【 法人税・地方法人税の受信通知 】
提出先: 札幌南税務署
利用者識別番号: 2577051000310037
氏名又は名称: 一般社団法人 T o b e
代表者等氏名: 林 祐司
受付番号: 20230511104353825115
受付日時: 令和 5年 5月11日 (10時43分53秒)
種目: 法人税及び地方法人税申告書
事業年度 自: 令和04年04月01日
事業年度 至: 令和05年03月31日
税目: 法人税
申告の種類: 確定
所得金額又は欠損金額: 0円
差引確定法人税額: 0円
欠損金又は災害損失金等の当期控除額: 139,323円
翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金: 10,029,143円
税目: 地方法人税
申告の種類: 確定
課税標準法人税額: 0円
差引確定地方法人税額: 0円

令和 5年 5月11日

一般社団法人 T o b e 殿

3. 電子申告・別途送付書類

行	送 信 ・ 添 付 書 類 名
1	< 法人税・地方法人税の電子申告書類 >
2	別表一
3	別表一(次葉)
4	別表四
5	別表五(一)
6	別表五(二)
7	別表六(一)
8	別表七(一)
9	別表十六(二)
10	貸借対照表
11	損益計算書(製造原価報告書等を含む)
12	株主資本等変動計算書
13	個別注記表
14	預貯金等の内訳書
15	売掛金(未収入金)の内訳書
16	仮払金(前渡金)の内訳書/貸付金及び受取利息の内訳書
17	買掛金(未払金・未払費用)の内訳書
18	仮受金(前受金・預り金)の内訳書/源泉所得税預り金の内訳
19	借入金及び支払利子の内訳書
20	売上高等の事業所別内訳書
21	役員給与等の内訳書
22	地代家賃等の内訳書/工業所有権等の使用料の内訳書
23	雑益、雑損失等の内訳書
24	法人事業概況説明書
25	税務代理権限証書
26	以上
27	
28	
29	
30	
31	
32	
33	
34	
35	
36	
37	
38	
39	
40	
41	
42	
43	
44	
45	
46	
47	
48	
49	
50	

受付システム

受信通知

閉じる

送信されたデータを受け付けました。
なお、後日、内容の確認のため、担当職員からご連絡させていただく場合がありますので、ご了承ください。

申告等内容

提出先	札幌南税務署
利用者識別番号	2577051000310037
氏名又は名称	一般社団法人 T o b e
代表者等氏名	林 祐司
受付番号	20230511104353825115
受付日時	2023/05/11 10:43:53
種目	法人税及び地方法人税申告書
事業年度 自	令和04年04月01日
事業年度 至	令和05年03月31日
税目	法人税
申告の種類	確定
所得金額又は欠損金額	0円
差引確定法人税額	0円
欠損金又は災害損失金等の当期控除額	139,323円
翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金	10,029,143円
税目	地方法人税
申告の種類	確定
課税標準法人税額	0円
差引確定地方法人税額	0円

送信されたデータは、「ダウンロード（XML形式）」ボタンよりダウンロードすることができます。
個人番号欄に記載された個人番号は、表示されません。

ダウンロード（XML形式）

添付書類（PDF）送信

当申告・申請に必要な添付書類をイメージデータにより送信することができます。

添付書類（PDF）送信画面へ

電子データの追加送信

当申告に必要な別表等を追加で送信することができます。

電子データの追加送信画面へ

電子申請等証明書交付請求

電子申告完了済

[電子申告(受付)日時: 2023/05/11 10:43:53 受付番号: 20230511104353825115]

F B 0 6 1 2

令和 年 月 日 札幌南 税務署長 殿		※		青色申告 一連番号		別表 各事業年度の所得に係る申告書 ―内国法人の分―
納税地	北海道札幌市豊平区月寒西一条10丁目 5番72号 大協ビル2F 電話(011) 374 - 4391	通算グループ 整理番号	税務署	整理番号		
(フリガナ)	イッパシヤダンホウシン トウビー	通算親法人 整理番号	税務署	事業年度 (至)		
法人名	一般社団法人 T o b e	法人区分	税務署	売上金額		
法人番号	4 4 3 0 0 0 5 0 1 3 0 4 1	事業種目	税務署	申告年月日		
(フリガナ)	ハヤシ ユウジ	期末現在の資本金の 額又は出資金の額	税務署	申告日付印		
代表者	林 祐司	同非区分	税務署	申告区分		
代表者住	北海道北広島市稲穂町東7丁目3番地29	旧納税地及び 旧法人名等	税務署	申告区分		
		添付書類	税務署	申告区分		
			税務署	申告区分		

令和 4 年 4 月 1 日 事業年度分の法人税 確定 申告書

課税事業年度分の地方法人税 確定 申告書

令和 5 年 3 月 3 1 日 (中間申告の場合
の計算期間 令和 年 月 日)

適用税則等
提出の有無 (有) (無)
税理士法第30条
の書面提出有 (有) (無)
税理士法第33条
の2の書面提出有 (有) (無)

この申告書の 法人税額の 計算	所得金額又は欠損金額 (別表四「52」の①)	1	0
	法人税額 (52) + (53) + (54)	2	0
	法人税額の特別控除額 (別表六「六」「5」)	3	
	税額控除超過額 相当額等の加算額	4	
	土地・建物・権利 譲渡金	5	0 0 0
	課税土地譲渡利益金額 (別表三「(二)」「25」+別表三「(三)」「20」)	6	
	課税留保金額 (別表三「(一)」「4」)	7	0 0 0
	同上に対する税額 (別表三「(一)」「8」)	8	
	法人税額計 (2) - (3) + (4) + (6) + (8)	9	0
	分配時調整外国税額当額及び外国関係会社等 に係る控除対象所得税額等相当額の控除額 (別表六「五」の「1」+別表七「三」の「3」)	10	
	仮装経理に基づく過大申告の 更正に伴う控除法人税額	11	
	控除税額 (9) - (10) - (11) のうち少ない金額	12	0
	差引所得に対する法人税額 (9) - (10) - (11) - (12)	13	0 0
	中間申告分の法人税額	14	0 0
	差引確定 (中間申告の場合はその 税額とし、マイナスの 場合は「(22)」へ記入)	15	0 0
この申告書の 法人税額の 計算	課税標準法人税額 (12) - (13) + (4) + (6) + (8) のうち 少ない金額	29	0
	課税留保金額 に対する法人税額 (8)	30	
	課税標準法人税額 (29) + (30)	31	0 0 0
	地方法人税額 (57)	32	0
	税額控除超過額相当額の加算額 (別表六「二」付表六「14」の計)	33	
	課税留保金額に係る地方法人税額 (58)	34	
	所得地方法人税額 (32) + (33) + (34)	35	0
	分配時調整外国税額当額及び外国関係会社等 に係る控除対象所得税額等相当額の控除額 (別表六「五」の「8」+別表七「三」の「6」 (4.1.1) と (4.5.1) のうち少ない金額)	36	
	仮装経理に基づく過大申告の 更正に伴う控除地方法人税額	37	
	外国税額の控除額 (35) - (36) - (37) のうち少ない金額	38	
	差引地方法人税額 (35) - (36) - (37) - (38)	39	0 0
	中間申告分の地方法人税額	40	0 0
	差引確定 (中間申告の場合はその 税額とし、マイナスの 場合は「(43)」へ記入)	41	0 0
この申告書の 法人税額の 計算	外国税額の還付金額 (79)	42	
	中間納付額 (40) - (39)	43	
	計 (42) + (43)	44	
	この申告書の 法人税額 (67)	45	
	課税留保金額に 対する法人税額 (68)	46	
	課税標準法人税額 (69)	47	0 0 0
	この申告により納付 すべき地方法人税額 (73)	48	0 0
	剰余金・利益の配当 (剰余金の分配) の金額		
	剰余金の最後の分配又は 引渡しの日	令和 年 月 日	決算確定の日 令和 5 年 5 月 1 0 日
	還する金 を受けよう と等	銀行 本店(支店) 金庫・組合 月寒中央 出張所 普通預金 農協・漁協 本所・支所	郵便局名等
	口座 番号	4 1 6 3 4 4 0	ゆうちょ銀行の 貯金記号番号
	※税務署処理欄		

TKC
18789217
0506Q13

税理士
名 スズカ税理士法人
松本剛明

		事業年度等		4・4・1 5・3・31		法人名		一般社団法人 T o b e	
法人税額の計算									
(1)のうち中小法人等の年800万円相当額以下の金額 ((1) と 800 万円 × $\frac{12}{12}$ のうち少ない金額) 又は(別表一付表「5」)		49	0	(49) の 15 % 又は 19 % 相当額		52	0		
(1)のうち特例税率の適用がある協同組合等の年10億円相当額を超える金額 (1)－10 億 円 × $\frac{12}{12}$		50		(50) の 22 % 相 当 額		53			
そ の 他 の 所 得 金 額 (1)－(49)－(50)		51	0	(51) の 19 % 又は 23.2 % 相 当 額		54	0		
地 方 法 人 税 額 の 計 算									
所得の金額に対する法人税額 (29)		55	0	(55) の 10.3 % 相 当 額		57	0		
課税留保金額に対する法人税額 (30)		56		(56) の 10.3 % 相 当 額		58			
こ の 申 告 が 修 正 申 告 で あ る 場 合 の 計 算									
法人税額の計算	この申告前の	所得金額又は欠損金額	59	地方法人税額の計算	この申告前の	所得の金額に対する法人税額	67		
		課税土地譲渡利益金額	60			課税留保金額に対する法人税額	68		
		課税留保金額	61			課税標準法人税額 (67)＋(68)	69		
		法人税額	62			確定地方法人税額	70		
		還付金額	63			還付金額	71		
	この申告により納付すべき法人税額又は減少する還付請求税額 ((15)－(62))若しくは((15)＋(63))又は((63)－(24))		64		外	この申告により納付すべき地方法人税額 ((41)－(70))若しくは((41)＋(71)＋(72))又は(((71)－(44))＋((72)－(44の外書)))	73		
	この申告前の 翌期へ繰り越す欠損金又は災害損失金	66							
土 地 譲 渡 税 額 の 内 訳									
土地譲渡税額 (別表三(二)「27」)		74		土地譲渡税額 (別表三(三)「23」)		76			
同上 (別表三(二の二)「28」)		75							
地 方 法 人 税 額 に 係 る 外 国 税 額 の 控 除 額 の 計 算									
外国税額 (別表六(二)「57」)		77		控除しきれなかった金額 (77)－(78)		79			
控除した金額 (38)		78							

所得の金額の計算に関する明細書

区 分		事 業 年 度		法 人 名	
		4 ・ 4 ・ 1 5 ・ 3 ・ 31		一般社団法人 T o b e	
		総 額		分 配 保 留 社 外 流 出	
		①	②	③	
当 期 利 益 又 は 当 期 欠 損 の 額		1	円 69,323	配 当 69,323 そ の 他	円
加 算	損金経理をした法人税及び地方法人税 (附帯税を除く。)	2			
	損金経理をした道府県民税及び市町村民税	3			
	損 金 経 理 を し た 納 税 充 当 金	4	70,000	70,000	
	損金経理をした附帯税(利子税を除く。)、 加算金、延滞金(延納分を除く。)及び過怠税	5		そ の 他	
	減 価 償 却 の 償 却 超 過 額	6			
	役 員 給 与 の 損 金 不 算 入 額	7		そ の 他	
	交 際 費 等 の 損 金 不 算 入 額	8		そ の 他	
	通 算 法 人 に 係 る 加 算 額 (別表四付表「5」)	9		外 ※	
		10			
	小 計	11	70,000	70,000	外 ※
減 算	減 価 償 却 超 過 額 の 当 期 認 容 額	12			
	納税充当金から支出した事業税等の金額	13			
	受 取 配 当 等 の 益 金 不 算 入 額 (別表八(一)「13」又は「26」)	14		※	
	外国子会社から受ける剰余金の配当等の益金不算入額 (別表八(二)「26」)	15		※	
	受 贈 益 の 益 金 不 算 入 額	16		※	
	適格現物分配に係る益金不算入額	17		※	
	法人税等の中間納付額及び過誤納に係る還付金額	18			
	所得税額等及び欠損金の繰戻しによる還付金額等	19		※	
	通 算 法 人 に 係 る 減 算 額 (別表四付表「10」)	20		※	
		21			
	小 計	22		外 ※	
仮 計 (1)+(11)-(22)		23	139,323	139,323	外 ※ 0
対 象 純 支 払 利 子 等 の 損 金 不 算 入 額 (別表十七(二)の二)「29」又は「34」)		24		そ の 他	
超 過 利 子 額 の 損 金 算 入 額 (別表十七(二)の三)「10」)		25	△	※	△
仮 計 (23)から(25)までの計)		26	139,323	139,323	外 ※ 0
寄 附 金 の 損 金 不 算 入 額 (別 表 十 四 (二) 「 2 4 」 又 は 「 4 0 」)		27		そ の 他	
沖縄の認定法人又は国家戦略特別区域における指定法人の所得の特別控除額 又は要加算調整額の益金算入額 (別表十(一)「5」若しくは別表十(二)「10」又は別表十(一)「6」若しくは別表十(二)「11」)		28		※	
法 人 税 額 か ら 控 除 さ れ る 所 得 税 額 (別表六(一)「6」の③)		29		そ の 他	
税 額 控 除 の 対 象 と な る 外 国 法 人 税 の 額 (別表六(二)の二)「7」)		30		そ の 他	
分配調整外国税相当額及び外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額 (別表六(五)の二)「5」の②)又は別表十七(二)の六)「1」)		31		そ の 他	
組合等損失額の損金不算入額又は組合等損失超過合計額の損金算入額 (別表九(二)「10」)		32			
対外船舶運航事業者の日本船舶による収入金額に係る所得の金額 の損金算入額又は益金算入額(別表十四)「20」、「21」又は「23」)		33		※	
合 計 (26)+(27)±(28)+(29)+(30)+(31)+(32)±(33)		34	139,323	139,323	外 ※ 0
契 約 者 配 当 の 益 金 算 入 額 (別表九(一)「13」)		35			
特定目的会社等の支配配当又は特定目的信託に係る受益法人の利益の分配等の損金算入額 (別表十(八)「13」、別表十(九)「11」又は別表十(十)「16」若しくは「13」)		36	△		
中間申告における繰戻しによる還付に係る災害損失欠損金額の益金算入額		37		※	
非適格合併又は残余財産の全部分配等による移転資産等の譲渡利益額又は譲渡損失額		38		※	
差 引 計 (34)から(38)までの計)		39	139,323	139,323	外 ※ 0
更生欠損金又は民事再生等評価換えが行われる場合の再生等欠損金の損金算入額 (別表七(三)「9」又は「21」)		40	△	※	△
通算対象欠損金額の損金算入額又は通算対象所得金額の益金算入額 (別表七(三)「5」又は「11」)		41		※	
当 初 配 賦 欠 損 金 控 除 額 の 益 金 算 入 額 (別表七(二)付表「23」の計)		42		※	
差 引 計 (39)+(40)±(41)+(42)		43	139,323	139,323	外 ※ 0
欠 損 金 又 は 災 害 損 失 金 等 の 当 期 控 除 額 (別表七(一)「4」の計)又は別表七(四)「10」)		44	△	139,323 ※	△
総 計 (43)+(44)		45	0	139,323 外 ※	139,323 0
新 鉱 床 探 鉱 費 又 は 海 外 新 鉱 床 探 鉱 費 の 特 別 控 除 額 (別表十(三)「43」)		46	△	※	△
農 業 経 営 基 盤 強 化 準 備 金 積 立 額 の 損 金 算 入 額 (別表十二(十四)「10」)		47	△		
農 用 地 等 を 取 得 し た 場 合 の 圧 縮 額 の 損 金 算 入 額 (別表十二(十四)「43」の計)		48	△		
関西国際空港用地整備準備金積立額、中部国際空港整備準備金積立額又は再投資等準備金積立額の損金算入額 (別表十二(十一)「15」、別表十二(十二)「10」又は別表十二(十五)「12」)		49	△		
特別新事業開拓事業者に対し特定事業活動として出資をした場合の特別勘定繰入額の損金算入額又は特別勘定取崩額の益金算入額 (別 表 十 (六) 「 1 5 」 - 「 1 1 」)		50		※	
残余財産の確定の日の属する事業年度に係る事業税及び特別法人事業税の損金算入額		51	△		
所 得 金 額 又 は 欠 損 金 額		52	0	139,323 外 ※	139,323 0

別表四
令四・四・一以後終了事業年度分

利益積立金額及び資本金等の額の計算に関する
明細書

事業 年度	4・4・1 5・3・31	法人名	一般社団法人 T o b e
----------	-----------------	-----	----------------

別表五
(一)

令四・四・一以後終了事業年度分

Ⅰ 利益積立金額の計算に関する明細書									
区 分		期首現在 利益積立金額	当 期 の 増 減			差引翌期首現在 利益積立金額 ①－②＋③ ④			
			①	②	③				
利 益 準 備 金	1	円	円	円	円	円			
積 立 金	2								
	3								
	4								
	5								
	6								
	7								
	8								
	9								
	10								
	11								
	12								
	13								
	14								
	15								
	16								
	17								
	18								
	19								
	20								
	21								
	22								
	23								
	24								
繰越損益金（損は赤）	25	△ 10,524,166	△ 10,524,166	△ 10,454,843	△ 10,454,843				
納 税 充 当 金	26	70,000	70,000	70,000	70,000				
未（退 対 納 職 す 年 る 金 も の 等 の 人 積 を 立 除 税 金 に ） 等	未納法人税及び未納地方法人税 （附帯税を除く。）	27	△	中間 △ 確定 △ 0	△ 0				
	未払通算税効果額 （附帯税の額に係る部分の金額を除く。）	28		中間 確定					
	未納道府県民税 （均等割額を含む。）	29	△ 20,000	△ 20,000	中間 △ 確定 △ 20,000	△ 20,000			
	未納市町村民税 （均等割額を含む。）	30	△ 50,000	△ 50,000	中間 △ 確定 △ 50,000	△ 50,000			
差 引 合 計 額	31	△ 10,524,166	△ 10,524,166	△ 10,454,843	△ 10,454,843				

五 資本金等の額の計算に関する明細書					
区 分		期 首 現 在 資 本 金 等 の 額	当 期 の 増 減		差 引 翌 期 首 現 在 資 本 金 等 の 額 ①－②＋③
			減	増	
				①	②
資 本 金 又 は 出 資 金	32	円	円	円	円
資 本 準 備 金	33				
	34				
	35				
差 引 合 計 額	36				

租税公課の納付状況等に関する明細書

事業年度	4・4・1 5・3・31	法人名	一般社団法人 T o b e
------	-----------------	-----	----------------

別表五(二) 令四・四・一以後終了事業年度分

税目及び事業年度		期首現在 未納税額 ①	当期発生税額 ②	当期中の納付税額			期末現在 未納税額 ①+②-③-④-⑤ ⑥
				充当金取崩し による納付 ③	仮払る 経理に付 ④	損金経理に よる納付 ⑤	
法人税及び 地方法人税	・ ・	1	円	円	円	円	円
	・ ・	2					
	・ ・	3					
	当期分 中 間 確 定	4	円				0
	計	5	0				0
道府県民 税	・ ・	6					
	・ ・	7					
	3・4・1 4・3・31	8	20,000	20,000			0
	当期分 中 間 確 定	9					
	計	10	20,000	20,000			20,000
市町村民 税	・ ・	11					
	・ ・	12					
	3・4・1 4・3・31	13	50,000	50,000			0
	当期分 中 間 確 定	14					
	計	15	50,000	50,000			50,000
事業人 税 事 業 及 業 税 特 別	・ ・	16					
	・ ・	17					
	・ ・	18					
	当期中間分 計	19					
その他	損金算入のもの 利子税	20					
	延滞金 (延納に係るもの)	21					
		22					
		23					
	加算税及び加算金	24					
	延滞税	25					
	延滞金 (延納分を除く。)	26					
	過怠税	27					
		28					
		29					
納税充当金の計算							
期首納税充当金	30	70,000円	取	損金算入のもの	36	円	
繰入額	損金経理をした納税充当金	31	70,000	崩	損金不算入のもの	37	
		32		他		38	
	計 (31)+(32)	33	70,000		仮払税金消却	39	
取崩額	法人税等 (5の⑤)+(10の④)+(15の⑤)	34	70,000	額	計 (34)+(35)+(36)+(37)+(38)+(39)	40	70,000
	事業税及び特別法人事業税 (19の⑤)	35		期末納税充当金 (30)+(33)-(40)	41		70,000
通算法人の通算税効果額又は連結法人税個別帰属額及び連結地方法人税個別帰属額の発生状況等の明細							
事業年度	期首現在 未決済額 ①	当期発生額 ②	当期中の決済額		期末現在 未決済額 ⑤		
			支払額 ③	受取額 ④			
・ ・	42	円	円	円	円		
・ ・	43						
・ ・	44						
当期分	44	中間 確定	円				
計	45						

所得税額の控除に関する明細書

事業年度	4・4・1 5・3・31	法人名	一般社団法人 T o b e
------	-----------------	-----	----------------

別表六(一) 令四・四・一以後終了事業年度分

区分	収入金額	①について課される所得税額	②のうち控除を受ける所得税額
		①	③
公社債及び預貯金の利子、合同運用信託、公社債投資信託及び公社債等運用投資信託（特定公社債等運用投資信託を除く。）の収益の分配並びに特定公社債等運用投資信託の受益権及び特定目的信託の社債的受益権に係る剰余金の配当	1 円 6		円
剰余金の配当（特定公社債等運用投資信託の受益権及び特定目的信託の社債的受益権に係るものを除く。）、利益の配当、剰余金の分配及び金銭の分配（みなし配当等を除く。）	2		
集団投資信託（合同運用信託、公社債投資信託及び公社債等運用投資信託（特定公社債等運用投資信託を除く。）を除く。）の収益の分配	3		
割引債の償還差益	4		
その他	5		
計	6 6		

剰余金の配当（特定公社債等運用投資信託の受益権及び特定目的信託の社債的受益権に係るものを除く。）、利益の配当、剰余金の分配及び金銭の分配（みなし配当等を除く。）、集団投資信託（合同運用信託、公社債投資信託及び公社債等運用投資信託（特定公社債等運用投資信託を除く。）を除く。）の収益の分配又は割引債の償還差益に係る控除を受ける所得税額の計算

個別法による場合	銘柄	収入金額	所得税額	配当等の計算期間	(9)のうち元本 所有期間	所有期間割合 (10) (小数点以下3 (9) 位未満切上げ)	控除を受ける 所得税額 (8) × (11)
		7 円	8 円	9 月	10 月	11	12 円

銘柄別簡便法による場合	銘柄	収入金額	所得税額	配当等の計算期末 の所有元本数等	配当等の計算期首 の所有元本数等	$\frac{(15)-(16)}{2}$ 又は12 (マイナスの 場合は0)の 場合	所有元本割合 (16)+(17) (18) (小数点以下9位未満切上げ) (1を超える場合は1)	控除を受ける 所得税額 (14) × (18)
		13 円	14 円	15	16	17	18	19 円

そ の 他 に 係 る 控 除 を 受 け る 所 得 税 額 の 明 細					
支 払 者 の 氏 名 又 は 法 人 名	支 払 者 の 住 所 又 は 所 在 地	支 払 を 受 け た 年 月 日	収 入 金 額	控 除 を 受 け る 所 得 税 額	参 考
			20 円	21 円	
		. .			
		. .			
		. .			
		. .			
		. .			
計					

欠損金又は災害損失金の損金算入等に関する明細書

事業年度	4・4・1 5・3・31	法人名	一般社団法人 T o b e
------	-----------------	-----	----------------

別表七(一) 令四・四・一以後終了事業年度分

控 除 前 所 得 金 額 (別表四「43の①」)		1	139,323	円	損 金 算 入 限 度 額 (1) × $\frac{50 \times 100}{100}$	2	139,323	円
事 業 年 度	区 分		控 除 未 済 欠 損 金 額		当 期 控 除 額 (当該事業年度の(3)と((2)－当該事業年度前の(4)の合計額)のうち少ない金額)		翌 期 繰 越 額 (3)－(4)又は(別表七(四)「15」)	
			3		4		5	
・ ・ ・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失							
・ ・ ・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失							
・ ・ ・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失							
・ ・ ・	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失							
29・2・17 29・3・31	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失		0		0		0	
29・4・1 30・3・31	(青色欠損)・連結みなし欠損・災害損失		8,781,587		139,323		8,642,264	
30・4・1 31・3・31	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失		0		0		0	
31・4・1 2・3・31	青色欠損・連結みなし欠損・災害損失		0		0		0	
2・4・1 3・3・31	(青色欠損)・連結みなし欠損・災害損失		620,550		0		620,550	
3・4・1 4・3・31	(青色欠損)・連結みなし欠損・災害損失		766,329		0		766,329	
計			10,168,466		139,323		10,029,143	
当 期 分	欠 損 金 額 (別表四「52の①」)	0		欠 損 金 の 繰 戻 し 額				
	災 害 損 失 金							
	青 色 欠 損 金	0		0				
合 計							10,029,143	
災 害 に よ り 生 じ た 損 失 の 額 の 計 算								
災 害 の 種 類					災害のやんだ日又はやむを得ない事情のやんだ日		・ ・	
災 害 を 受 け た 資 産 の 別			棚 卸 資 産		固 定 資 産 (固定資産に準ずる繰延資産を含む。)		計 ①＋②	
			①		②		③	
当 期 の 欠 損 金 額 (別表四「52の①」)			6					円
災 じ 害 た に 損 よ 失 り の 生 額	資産の滅失等により生じた損失の額		7					円
	被害資産の原状回復のための費用等に係る損失の額		8					
	被害の拡大又は発生の防止のための費用に係る損失の額		9					
	計 (7)＋(8)＋(9)		10					
保 険 金 又 は 損 害 賠 償 金 等 の 額			11					
差 引 災 害 に よ り 生 じ た 損 失 の 額 (10)－(11)			12					
同上のうち所得税額の還付又は欠損金の繰戻しの対象となる災害損失金額			13					
中間申告における災害損失欠損金の繰戻し額			14					
繰戻しの対象となる災害損失欠損金額 ((6の③)と((13の③)－(14の③))のうち少ない金額)			15					
繰越控除の対象となる損失の額 ((6の③)と((12の③)－(14の③))のうち少ない金額)			16					

旧定率法又は定率法による減価償却資産の償却額の計算に関する明細書

事業年度又は連結事業年度	4・4・1 5・3・31	法人名	一般社団法人 T o b e ()
--------------	-----------------	-----	--------------------

資 産 区 分	種 類	1	車両及び運搬具	合 計					
	構 造	2	(種類合計)						
	細 目	3							
耐 用 年 数	取 得 年 月 日	4	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・	・ ・	
	事 業 の 用 に 供 し た 年 月	5							
取得 価 額	耐 用 年 数	6	年	年	年	年	年	年	
	取得価額又は製作価額	7	外 2,795,875 円 外	2,795,875 円 外	円 外	円 外	円 外	円 外	
償却 額 計 算 の 基 礎 と な る 額	(7)のうち積立金方式による圧縮記帳の場合の償却額計算の対象となる取得価額に算入しない金額	8							
	差 引 取 得 価 額 (7) - (8)	9	2,795,875	2,795,875					
	償却額計算の対象となる期末現在の帳簿記載金額	10	755,342	755,342					
	期末現在の積立金の額	11							
	積立金の期中取崩額	12							
	差 引 帳 簿 記 載 金 額 (10) - (11) - (12)	13	外△ 755,342	外△ 755,342	外△	外△	外△	外△	
	損金に計上した当期償却額	14	377,103	377,103					
	前期から繰り越した償却超過額	15	外	外	外	外	外	外	
	合 計 (13) + (14) + (15)	16	1,132,445	1,132,445					
	前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	17							
当 期 分 の 普 通 償 却 限 度 額 等	償却額計算の基礎となる金額 (16) - (17)	18	1,132,445	1,132,445					
	平成19年3月31日以前取得分	19	差 引 取 得 価 額 × 5 % (9) × $\frac{5}{100}$						
	(16) > (19) の場合	20	旧定率法の償却率						
		21	算 出 償 却 額 (18) × (20)	円	円	円	円	円	
		22	増 加 償 却 額 (21) × 割増率	()	()	()	()	()	
		23	計 (21) + (22) 又は (18) - (19)						
	(16) ≤ (19) の場合	24	算 出 償 却 額 (19) - 1 円 × $\frac{12}{60}$						
	当 期 分 の 償 却 限 度 額	定 率 法 の 償 却 率	25						
		平成19年4月1日以後取得分	26	調 整 前 償 却 額 (18) × (25)	円 377,105	円 377,105	円	円	円
		保 証 率	27						
(26) < (28) の場合		28	償 却 保 証 額 (9) × (27)	円 161,549	円 161,549	円	円	円	
		29	改 定 取 得 価 額						
		30	改 定 償 却 率						
		31	改 定 償 却 額 (29) × (30)	円	円	円	円	円	
増 加 償 却 額 ((26) 又は (31)) × 割増率		32	()	()	()	()	()		
計 ((26) 又は (31)) + (32)		33	377,103	377,103					
当期分の普通償却限度額等 (23)、(24) 又は (33)		34	377,103	377,103					
特 別 償 却 限 度 額	に よ る 特 別 償 却 限 度 額	35	租 税 特 別 措 置 法 適 用 条 項	条 項 ()	条 項 ()	条 項 ()	条 項 ()		
		36	特 別 償 却 限 度 額	外 円 外	外 円 外	外 円 外	外 円 外		
	前期から繰り越した特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	37							
	合 計 (34) + (36) + (37)	38	377,103	377,103					
	当 期 償 却 額	39	377,103	377,103					
	差 引	40	償 却 不 足 額 (38) - (39)						
		41	償 却 超 過 額 (39) - (38)						
	償却 超 過 額	前期からの繰越額	42	外	外	外	外	外	
		当期損金額	43	償 却 不 足 に よ る も の					
			44	積立金取崩しによるもの					
差 引 合 計 翌 期 へ の 繰 越 額 (41) + (42) - (43) - (44)		45							
特 別 償 却 不 足 額	翌期に繰り越すべき特別償却不足額 ((40) - (43)) と (36) + (37) のうち少ない金額	46							
	当期において切り捨てる特別償却不足額又は合併等特別償却不足額	47							
	差 引 翌 期 へ の 繰 越 額 (46) - (47)	48							
	翌期への繰越	49	：	：					
	当 期 分 不 足 額	50							
適 格 組 織 再 編 成 に よ り 引 き 継 ぐ べ き 合 併 等 特 別 償 却 不 足 額	格組再編成により引き継ぐべき合併等特別償却不足額 ((40) - (43)) と (36) のうち少ない金額	51							
	備 考								

第 7 期

決 算 報 告 書

令 和 4 年 4 月 1 日 から

令 和 5 年 3 月 3 1 日 まで

一 般 社 団 法 人 T o b e

(法人番号:4430005013041)

貸借対照表

商号 一般社団法人 T o b e

代表者 林 祐司

令和 5年 3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部) I 流 動 資 産 現金 及び 預 金 前 払 掛 費 金 用	(3,300,792) 306,938 2,815,654 178,200	(負 債 の 部) I 流 動 負 債 1 年 以 内 返 済 長 期 借 入 金 未 払 掛 費 金 用 未 払 法 人 税 等 金 預 り	(2,802,677) 1,212,000 185,319 1,036,003 70,000 299,355
II 固 定 資 産 有 形 固 定 資 産 車 両 運 搬 具	(1,020,432) (755,342) 755,342	II 固 定 負 債 長 期 借 入 金 役 員 借 入 金	(11,973,390) 7,373,000 4,600,390
無 形 固 定 資 産	(0)		
投 資 そ の 他 の 資 産 敷 預 託 金 金	(265,090) 240,000 25,090		
III 繰 延 資 産	(0)		
資 産 の 部 合 計	4,321,224		
		負 債 の 部 合 計	14,776,067
		(純 資 産 の 部) I 株 主 資 本 1. 資 本 金	(-10,454,843) 0
		2. 資 本 剰 余 金	(0)
		3. 利 益 剰 余 金 (1) そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	(△ 10,454,843) (-10,454,843) △ 10,454,843
		II 評 価 ・ 換 算 差 額 等	(0)
		III 新 株 予 約 権	(0)
		純 資 産 の 部 合 計	-10,454,843
		負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	4,321,224

損益計算書

令和 4年 4月 1日から
令和 5年 3月31日まで

商号 一般社団法人 T o b e

(単位：円)

科 目				金 額		
I	売 上 高			24, 855, 766	24, 855, 766	24, 855, 766
II	売 上 原 価	仕 入 卸 高	仕 入 卸 高 料 価 計 高 益	1, 391, 180 10, 249 359, 160	0 1, 760, 589 1, 760, 589 0	1, 760, 589 23, 095, 177
III	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 損 失			23, 168, 020	23, 168, 020 72, 843
IV	営 業 外 収 益	受 取 倒 引 当 金 戻 入			6 21, 365 233, 300	254, 671
V	営 業 外 費 用	支 払 利 息			42, 505	42, 505
	経 常 利 益					139, 323
VI	特 別 利 益				0	0
VII	特 別 損 失				0	0
	税 引 前 当 期 純 利 益					139, 323
	法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 当 期 純 利 益				70, 000	70, 000
						69, 323

販売費及び一般管理費の計算内訳

令和 4年 4月 1日から
令和 5年 3月31日まで

(単位：円)

科 目					金 額
従業員給与					6,527,363
雑費					2,559,778
旅費					20,670
広告					211,965
役員報酬					5,454,000
従業員賞与					500,000
法定福利費					1,882,414
減価償却費					1,004,798
地代家賃					377,103
修繕費					2,369,400
通信費					22,000
水道光熱費					171,132
租税公課					404,265
保険料					35,000
備品消耗品費					111,490
管 理 諸 費					114,002
支払手数料					281,600
車両費					72,490
研究開発費					1,013,050
合 計					35,500
					23,168,020

株主資本等変動計算書

商号 一般社団法人 T o b e

令和 4年 4月 1日から
令和 5年 3月31日まで

(単位：円)

I 株 主 資 本

1. 利 益 剰 余 金

(1) そ の 他 利 益 剰 余 金

繰 越 利 益 剰 余 金

当期首残高		-10,524,166
当期変動額		
当期純利益	69,323	69,323
当期末残高		-10,454,843

その他利益剰余金合計

当期首残高		-10,524,166
当期変動額		
当期純利益	69,323	69,323
当期末残高		-10,454,843

株 主 資 本 合 計

当期首残高		-10,524,166
当期変動額		
当期純利益	69,323	69,323
当期末残高		-10,454,843

II 評 価 ・ 換 算 差 額 等

当期首残高		0
当期変動額		0
当期末残高		0

III 新 株 予 約 権

当期首残高		0
当期変動額		0
当期末残高		0

純 資 産 の 部 合 計

当期首残高		-10,524,166
当期変動額		
当期純利益	69,323	69,323
当期末残高		-10,454,843

個 別 注 記 表

令和 4年 4月 1日から
令和 5年 3月31日まで

I. この計算書類は、「中小企業の会計に関する基本要領」によって作成しています。

II. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 固定資産の減価償却方法

(1)有形固定資産

定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

(2)無形固定資産

定額法又は旧定額法を採用しております。

2. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税込方式を採用しております。

III. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

2, 040, 533円

以 上

第 7 期

勘 定 科 目 内 訳 明 細 書

令 和 4 年 4 月 1 日 か ら

令 和 5 年 3 月 3 1 日 ま で

- 1 . 預貯金等の内訳書
- 2 . 売掛金（未収入金）の内訳書
- 3 . 仮払金／貸付金及び受取利息の内訳書
- 4 . 買掛金（未払金・未払費用）の内訳書
- 5 . 仮受金／源泉所得税預り金の内訳書
- 6 . 借入金及び支払利子の内訳書
- 7 . 売上高等の事業所別内訳書
- 8 . 役員給与等の内訳書
- 9 . 地代家賃等／工業所有権等の使用料の内訳書
- 1 0 . 雑益、雑損失等の内訳書

一 般 社 団 法 人 T o b e

商号：一般社団法人 T o b e

P- 1

承 認	作 成	監 查
--------	--------	--------

5

10

15

20

売掛金（未収入金）の内訳書

商号：一般社団法人 T o b e

承 認		作 成		監 査	
--------	--	--------	--	--------	--

③

令和 4年 4月 1日～令和 5年 3月31日

P- 1

△

科 目	相 手 先		期 末 現 在 高	摘 要
	名 称（氏名）	所 在 地（住所）		
売 掛 金	国保連		円 2,739,979	
〃	eoT株式会社		66,000	
〃	元気ショップ		9,675	
売掛金 計			2,815,654	
5				
10				
15				
20				
25				
計			2,815,654	

承 認	作 成	監 査
--------	--------	--------

⑩

P- 1

5

10

△

支 払 年 月		所得の種類	期 末 現 在 高	支 払 年 月		所得の種類	期 末 現 在 高
年	月分		円	年	月分		円
令和 5		給	88,360				
				計			88,360

借入金及び支払利子の内訳書

商号：一般社団法人 T o b e

承 認		作 成		監 査	
--------	--	--------	--	--------	--

⑪

令和 4年 4月 1日～令和 5年 3月31日

P- 1

借入先			期 末 現 在 高	期中の支払利子額	担 保 の 内 容 (物件の種類、数量、所在地等)
名 称 (氏名)	所 在 地 (住所)	法人・代表者との関係		利 率	
日本政策金融公庫	札幌支店		円 2,550,000	円 12,624 %	
	(内、1年以内返済長期借入金)		-360,000		
日本政策金融公庫	札幌支店		円 6,035,000	円 29,881	
	(内、1年以内返済長期借入金)		-852,000		
長期借入金 計			7,373,000	円 42,505	
林 祐司	北広島市稲穂町東7丁目3-29	代 表 者	4,600,390		
役員借入金 計			4,600,390		
計			11,973,390	円 42,505	

役員給与等の内訳書

商号：一般社団法人 T o b e

承 認	作 成	監 査
--------	--------	--------

⑭

令和 4年 4月 1日～令和 5年 3月31日

P- 1

役 員 給 与 等 の 内 訳										
役 職 名 担当業務	氏 名 住 所	代表者との関係	常勤・非常勤 の別	役 員 給 与 計	左 の 内 訳					退職給与
					使用人 職 務 分	使 用 人 職 務 分 以 外				
						定期同額 給 与	事前確定 届出給与	業績連動 給 与	その他	
理事長	林 祐司	本人	⑤	円	円	円	円	円	円	円
	北広島市稲穂町東7丁目3-29		非	5,454,000		5,454,000				
			常・非							
			常・非							
			常・非							
			常・非							
			常・非							
			常・非							
			常・非							
			常・非							
計				5,454,000		5,454,000				

人 件 費 の 内 訳		
区 分		総 額
役 員 給 与		円 5,454,000
従 業 員	給 与 手 当	9,587,141
	賃 金 手 当	
計		15,041,141

地代家賃等の内訳書

商号：一般社団法人 T o b e

承 認		作 成		監 査	

⑮

令和 4年 4月 1日～令和 5年 3月31日

P- 1

地 代 家 賃 の 内 訳				
地代・家賃 の 区 分	借地（借家）物件の用途 所 在 地	貸 主 の 名 称（氏名） 貸 主 の 所 在 地（住所）	支 払 対 象 期 間 支 払 賃 借 料	摘 要
家 賃	事務所 札幌市豊平区月寒西1条10丁目5-72 大協ビル205号	有限会社オフタイムズ	R 4・ 4・ 1～ R 5・ 3・ 31 1, 881, 000 ^円	
	駐車場	〃	R 4・ 4・ 1～ R 5・ 3・ 31 356, 400 ^円	
〃	札幌市豊平区月寒西1条10丁目5-72			
〃	駐車場	小松 健剛	R 4・ 4・ 1～ R 4・ 9・ 30 132, 000 ^円	
	札幌市豊平区月寒西1条10丁目			
地代家賃 計			2, 369, 400 ^円	
5 △			・ ・ ・ ・ ・ 円	
			・ ・ ・ ・ ・ 円	
			・ ・ ・ ・ ・ 円	
			・ ・ ・ ・ ・ 円	
計			2, 369, 400	

権 利 金 等 の 期 中 支 払 の 内 訳				
支 払 先 の 名 称（氏名） 支 払 先 の 所 在 地（住所）	支払年月日	支 払 金 額	権利金等の内容	摘 要
	・ ・	円		
	・ ・			
	・ ・			
	・ ・			
計				

工業所有権等の使用料の内訳書

名 称	支 払 先 の 名 称（氏名） 支 払 先 の 所 在 地（住所）	契 約 期 間	使 用 料 等		摘 要
			支払対象期間	支 払 金 額	
		・ ・ ・	・ ・ ・	円	
		・ ・ ・	・ ・ ・		
		・ ・ ・	・ ・ ・		
		・ ・ ・	・ ・ ・		
計					

雑益、雑損失等の内訳書

商号：一般社団法人 T o b e

承 認		作 成		監 査	
--------	--	--------	--	--------	--

⑯

令和 4年 4月 1日～令和 5年 3月31日

P- 1

科 目		取 引 の 内 容	相 手 先		金 額
			名 称 (氏名)	所 在 地 (住 所)	
5 雑 益 等 10 △	雑 収 入	過失割合返戻金	AIG損保		円 59,300
	〃	物価高騰支援金	経済産業省		100,000
	〃	食材費支援金	札幌市		74,000
	雑収入 計				233,300
	計				233,300
5 雑 損 失 等 10					
	計				

(令和 4年 4月 1日 ~ 令和 5年 3月31日)

P - 1

印刷：令和 5年 4月18日 (13:38)

[illegible]

(TPS1000-K3 Copyright (C) TKC)

翌期概算償却額計算書（勘定科目別・原価区分別合計表）

（令和 5年 4月 1日～令和 6年 3月31日）

商号：一般社団法人 T o b e (217)

P - 1

印刷：令和 5年 4月18日 (13:38)

（単位：円）

勘定科目名	取得価額	翌期首帳簿価額	翌期概算償却額		原価区分別内訳			翌期末 償却累計額	翌期末帳簿価額
			普通償却額	特別償却額	製造原価	販売管理費	営業外費用		
1215 車両運搬具	2,795,875	755,342	20,960 251,528	0 0	0 0	20,960 251,528	0 0	2,292,061	503,814
合 計	2,795,875	755,342	20,960 251,528	0 0	0 0	20,960 251,528	0 0	2,292,061	503,814

- （注） 1．この帳票は、仮にマスターの年次更新を行った場合の帳簿価額を基礎として、各償却資産ごとの償却額（上段月額、下段年額）及び翌期の期末帳簿価額を計算し、勘定科目ごとの合計額を表示しています。（償却方法が「その他」の場合は、概算償却額の計算は行いません。）
- 2．翌期の概算償却額には、当期の特別償却不足額が加算されています。
- 3．旧定率法または定率法(250%・200%)による償却計算の基礎となる金額には、当期における償却過不足額を加減しています。

法人事業概況説明書(控用)

電子申告完了済 [電子申告(受付)日時: 2023/05/11 10:43:53 受付番号: 20230511104353825115]

		整理番号			
法人名	屋号 ()	事業年度	自令和 4 年 4 月 1 日	税務署	
	一般社団法人 T o b e	至令和 5 年 3 月 3 1 日	処理欄		
	電話 (011) 374 - 4391	自社ホームページの有無	(自社ホームページアドレス)		
法人番号	4 4 3 0 0 0 5 0 1 3 0 4 1				
1 事業内容	(その他の障害者福祉事)業		2 支店・子会社の状況		(1) 国内
	就労支援事業				支店・店舗数
					支店・店舗数
					支店・店舗数
4 期末従事員等の状況	(1) 常勤役員		5 (1) 有		(2) Windows
	社員		P C の利用形態		Mac
			P C の利用形態		Linux
	計		6 販売形態		
10 主要科目の単位・千円	売上(収入)高		特別損失		
	上記のうち兼業売上(収入)高		税引前当期損益		
	売上(収入)原価		資産の部合計		
	期首棚卸高		現金預金		
11 代表者に対する報酬等の金額	原材料費(仕入高)		受取手形		
	労務費		売掛金		
	外注費		棚卸資産(未成工事支出金)		
	期末棚卸高		貸付金		
TKC 18789 217	減価償却費		建物		
	地代家賃		機械装置		
	売上(収入)総利益		車両・船舶		
	役員報酬		土地		
	従業員給料		負債の部合計		
	交際費		支払手形		
	減価償却費		買掛金		
	地代家賃		個人借入金		
	営業損益		その他借入金		
	特別利益		純資産の部合計		
	注4		貸付金		
	11代表者に対する報酬等の金額		借入金		

この用紙は控用です

「10 主要科目」・「11 代表者に対する報酬等の金額」の各欄は、千円単位で記載してください。

注 1 (1)の有・売上欄に該当がある場合
注 2 運送業においては燃料費、金融業・保険代理業においては、支払利息割引料を記載してください。

注 3 金融業・保険代理業においては、売掛金欄には未収利息、買掛金欄には未払利息を記載してください。
注 4 「11代表者に対する報酬等の金額」の各欄は貴社(資法人)が同族会社の場合に記載してください。

「18 月別の売上高等の状況」欄の単位にご注意願います。

12 事業形態	(1) 兼業の状況	(兼業種目)				(兼業割合) %				13 主な設備等の状況						
	(2) 事業内容の特異性															
	(3) 売上区分		現金売上			%	掛売上									
14 決算日等の状況	売上	締切日			決済日			16 税理士の関与状況	(1) 氏名	スズカ税理士法人						
	仕入	締切日			決済日				(2) 事務所所在地	札幌市中央区北2条西2丁目34 フージャース札幌ビル						
	外注費	締切日			決済日				(3) 電話番号	(011) 205 - 0921						
	給料	締切日			支給日				(4) 関与状況	☐ 申告書の作成 ☐ 調査立会 ☐ 税務相談 ☐ 決算書の作成 ☐ 伝票の整理 ☐ 補助簿の記帳 ☐ 総勘定元帳の記帳 ☐ 源泉徴収関係事務						
15 帳簿類の備付状況	帳簿書類の名称								17 加入組合等の状況							
										(役職名)						
										(役職名)						
										営業時間		開店 時		閉店 時		
										定休日		毎週 (毎月)		曜日 (日)		
18 月別の売上高等の状況	月別	売上 (収入) 金額		仕入金 金額		外注費		人件費		源泉徴収税 額				従事員数		
	4月	千円	2,199	千円	116	千円	千円	1,291	千円		円	千円		人	4	
	5月		2,037		107			1,329					4			
	6月		2,562		109			1,668					4			
	7月		2,427		119			1,330					4			
	8月		2,321		125			1,305					4			
	9月		2,199		105			1,311					4			
	10月		2,106		128			1,269					4			
	11月		2,049		108			1,519					4			
	12月		2,245		118			1,036					4			
	1月		1,432		109			964					4			
	2月		1,460		131			954					4			
	3月		1,818		116			1,065					4			
計		24,855		1,391			15,041					48				
前期の実績		24,995		1,896			14,714					48				
19 当期の営業成績の概要																

受付印

年 月 日
札幌南 税務署長 殿

税 務 代 理 権 限 証 書

※整理番号

税 理 士 又 は 税 理 士 法 人	氏名又は名称	スズカ税理士法人		
	事務所の名称 及 び 所 在 地	札幌市中央区北2条西2丁目34 フージャース札幌ビル 電話 (011) 205 - 0921 連絡先 { 札幌市中央区北2条西2丁目34 フージャース札幌ビル 電話 (011) 205 - 0921 }		
	所属税理士会等	北海道 税理士会 札幌中 支部 登録番号等 第 3693 号		

上記の税理士を代理人と定め、下記の事項について、税理士法第2条第1項第1号に規定する税務代理を委任します。 令和 5 年 4 月 26 日

過 年 分 に 関 する 税 務 代 理	下記の税目に関して調査が行われる場合には、下記の年分等より前の年分等（以下「過年分」といいます。）についても税務代理を委任します（過年分の税務代理権限証書において上記の代理人に委任している事項を除きます）。【委任する場合は□にレ印を記載してください。】	☒
調査の通知に 関 する 同 意	上記の代理人に税務代理を委任した事項（過年分の税務代理権限証書において委任した事項を含みます。以下同じ。）に関して調査が行われる場合には、私（当法人）への調査の通知は、当該代理人に対して行われることに同意します。【同意する場合は□にレ印を記載してください。】	☒
代理人が複数 ある場合にお ける代表する 代理人の定め	上記の代理人に税務代理を委任した事項に関しては、上記の代理人をその代表する代理人として定めます。【代表する代理人として定める場合は□にレ印を記載してください。】	☐

依 頼 者	氏 名 又 は 名 称	一般社団法人 T o b e 代表理事 林 祐司		
	住所又は事務所の所在地	北海道札幌市豊平区月寒西一条10丁目 5番72号 大協ビル2F 電話 (011) 374 - 4391		

1 税務代理の対象に関する事項

税 目 (該当する税目にレ印を記載してください。)	年 分 等
所得税(復興特別所得税を含む) ※ 申 告 に 係 る も の	☐ 平成・令和 年 分
法 人 税 〔復興特別法人税を含む〕	☒ 自 平成・令和 4 年 4 月 1 日 至 平成・令和 5 年 3 月 31 日
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 (譲 渡 割)	☐ 自 平成・令和 年 月 日 至 平成・令和 年 月 日
所得税(復興特別所得税を含む) ※ 源 泉 徴 収 に 係 る も の	☐ 自 平成・令和 年 月 日 至 平成・令和 年 月 日 (法 定 納 期 限 到 来 分)
税	☐
税	☐
税	☐
税	☐

2 その他の事項

※事務処理欄	部 門	業 種	他 部 門 等 回 付	() 部 門
--------	-----	-----	-------------	---------

「中小企業の会計に関する基本要領」の適用に関するチェックリスト

【平成 27 年4月公表】

[会 社 名] 一般社団法人 T o b e

代表取締役 林 祐司 様

私は、貴社の 令和 4 年 4 月 1 日から 令和 5 年 3 月 31 日までの事業年度における計算書類への「中小企業の会計に関する基本要領」（以下「中小会計要領」という。）の適用状況に関して、貴社から提供された情報に基づき、次のとおり確認を行いました。

令和 5 年 4 月 26 日

税 理 士 松本剛明 印 登録番号 105200

[事務所の名称及び所在地]

スズカ税理士法人
札幌市中央区北2条西2丁目34フージャース札幌ビル 税理士法人番号 3693

[連絡先電話番号] (011) 205 - 0921

No.	勘定項目等	確 認 事 項	残高等	チェック	
				YES	NO
1	収益、費用の基本的な会計処理	収益は、原則として、製品、商品の販売又はサービスの提供を行い、かつ、これに対する現金及び預金、売掛金、受取手形等を取得した時に計上され、費用は、原則として、費用の発生原因となる取引が発生した時又はサービスの提供を受けた時に計上されているか。		YES	NO
		収益とこれに関連する費用は、両者を対応させて期間損益が計算されているか。		YES	NO
2	資産、負債の基本的な会計処理	資産は、原則として、取得価額で計上されているか。		YES	NO
		負債のうち、債務は、原則として、債務額で計上されているか。		YES	NO
3	金銭債権及び債務	預貯金は、残高証明書又は預金通帳等により残高が確認されているか。		YES	NO
		金銭債権がある場合、原則として、取得価額で計上されているか。	無	有 YES	NO
		金銭債務がある場合、原則として、債務額で計上されているか。	無	有 YES	NO
		受取手形割引額及び受取手形裏書譲渡額がある場合、これが貸借対照表の注記とされているか。	無	有 YES	NO
4	貸倒損失	法的に消滅した債権又は回収不能な債権がある場合、これらについて貸倒損失が計上されているか。	無	有 YES	NO
	貸倒引当金	回収不能のおそれのある債権がある場合、その回収不能見込額が貸倒引当金として計上されているか。	無	有 YES	NO
5	有価証券	有価証券がある場合、原則として、取得原価で計上され、売買目的の有価証券については、時価で計上されているか。	無	有 YES	NO
		時価が取得原価よりも著しく下落した有価証券を保有している場合、回復の見込みがあると判断されたときを除き、評価損が計上されているか。	無	有 YES	NO
6	棚卸資産	棚卸資産がある場合、原則として、取得原価で計上されているか。	無	有 YES	NO
		時価が取得原価よりも著しく下落した棚卸資産を保有している場合、回復の見込みがあると判断されたときを除き、評価損が計上されているか。	無	有 YES	NO

No.	勘定項目等	確 認 事 項	残高等	チェック	
				有	NO
7	経過勘定	経過勘定がある場合、前払費用及び前受収益は、当期の損益計算に含まれず、また、未払費用及び未収収益は、当期の損益計算に反映されているか。 (注)金額的に重要性の乏しいものについては、受け取った又は支払った期の収益又は費用として処理することも認められます。	無	有	NO
8	固定資産	固定資産がある場合、原則として、取得原価で計上されているか。	無	有	NO
		有形固定資産は、定率法、定額法等の方法に従い、無形固定資産は、原則として定額法により、相当の減価償却が行われているか。 (注)「相当の減価償却」とは、一般的に、耐用年数にわたって、毎期、定期的に減価償却を行うことが考えられます。	無	有	NO
		固定資産について、災害等により著しい資産価値の下落が判明した場合は、相当の金額が評価損として計上されているか。	無	有	NO
				YES	NO
9	繰延資産	資産として計上した繰延資産がある場合、その効果の及ぶ期間で償却されているか。	無	有	NO
		法人税法固有の繰延資産がある場合、長期前払費用等として計上され、支出の効果の及ぶ期間で償却されているか。	無	有	NO
10	リース取引	リース取引に係る借手である場合、賃貸借取引又は売買取引に係る方法に準じて会計処理が行われているか。	無	有	NO
11	引当金	将来の特定の費用又は損失で、発生が当期以前の事象に起因し、発生の可能性が高く、かつ、その金額を合理的に見積ることができる場合、賞与引当金や退職給付引当金等として計上されているか。 (注)金額的に重要性の乏しいものについては、計上する必要はありません。	無	有	NO
		中小企業退職金共済、特定退職金共済等が利用されている場合、毎期の掛金が費用処理されているか。	無	有	NO
12	外貨建取引等	外貨建金銭債権債務がある場合、原則として、取引時の為替相場又は決算時の為替相場による円換算額で計上されているか。	無	有	NO
		決算時の為替相場によった場合、取引時の円換算額との差額を為替差損益として損益処理されているか。	無	有	NO
13	純資産	純資産のうち株主資本は、資本金、資本剰余金、利益剰余金等から構成されているか。		YES	NO
		期末に自己株式を保有する場合、純資産の部の株主資本の末尾に自己株式として一括控除する形式で表示されているか。	無	有	NO
14	注記	会社計算規則に基づき、重要な会計方針に係る事項、株主資本等変動計算書に関する事項等が注記されているか。		YES	NO
		会計処理の方法が変更された場合、変更された旨、合理的理由及びその影響の内容が注記されているか。	無	YES	NO
		中小会計要領に拠って計算書類が作成された場合、その旨の記載の有無を確認したか。		YES	NO
15		すべての取引につき正規の簿記の原則に従って記帳が行われ、適時に、整然かつ明瞭に、正確かつ網羅的に会計帳簿が作成されているか。		YES	NO
		中小会計要領で示していない会計処理の方法が行われている場合、その処理の方法は、企業の実態等に応じて、一般に公正妥当と認められる企業会計の慣行の中から適用されているか。	無	YES	NO

①「残高等」の欄については、該当する勘定項目等の残高がない場合又は「確認事項」に該当する事実がない場合は、「無」を○で囲みます。「確認事項」に該当する場合において、中小会計要領に従って処理しているときは、「チェック」欄の「YES」を、中小会計要領に従って処理していないときは、「チェック」欄の「NO」を○で囲みます。

②「NO」の場合は、「所見」欄にその理由等を記載します。

③「所見」欄には、上記のほか、会社の経営に関する姿勢、将来性、技術力等の内容を記載することもできます。

所 見	
-----	--

都道府県民税・事業税・特別法人事業税・市町村民税の電子申告完了報告書



一般社団法人 T o b e 殿

P - 1

令和 5年 5月11日

スズカ税理士法人

TKC電子申告システム(e-TAX1000)を用いて、貴社の都道府県民税・事業税・特別法人事業税および市町村民税についての電子申告を完了しましたので、ご報告いたします。

1. 電子申告の内容

(1) 納税者情報

法人名	一般社団法人 T o b e
納税地	北海道札幌市豊平区月寒西一条10丁目5番72号 大協ビル2F
代表者氏名	林 祐司

(2) 都道府県民税・事業税・特別法人事業税の電子申告

電子申告日	令和 5年 5月11日 (10時44分15秒)	申告先団体数	1団体
事業年度	令和 4年 4月 1日～令和 5年 3月31日	申告の種類	確定申告
代表者電子署名	有 ・ (無)		

(3) 市町村民税の電子申告

電子申告日	令和 5年 5月11日 (10時44分20秒)	申告先団体数	1団体
事業年度	令和 4年 4月 1日～令和 5年 3月31日	申告の種類	確定申告
代表者電子署名	有 ・ (無)		

2. 地方税ポータルシステム(eLTAX)からの「受付通知」の内容

【 都道府県民税・事業税・特別法人事業税の受付通知 】

納税者の氏名又は名称：一般社団法人 T o b e

発行元：北海道札幌道税事務所
税務管理部課税第一課

電話番号：011-204-5083

発行日時：2023/05/11 10:44:15

件名：申告受付完了通知

メッセージ本文：送信された申告データを受付けました。

後日、発行元の担当者から、申告内容についての確認をさせていただく場合がありますので、ご了承ください。

また、本通知に添付された受付済みの申告書に、個人番号が含まれている場合は、削除しております。(MUD002I)

法人事業税 所得金額総額	0円
法人事業税 申告納付税額	0円
特別法人事業税 申告納付税額	0円
法人県民税 (法人税割) 課税標準総額	0円
法人県民税 (法人税割) 申告納付税額	0円
法人県民税 (均等割) 申告納付税額	20,000円

受付日時：2023/05/11 10:44:15

取扱日：2023/05/11

受付番号：R1-2023-13903018

手続名：法人都道府県民税・事業税・特別法人事業税又は地方法人特別税 確定申告

事業年度(期別)：R04/04/01 ～ R05/03/31

提出先：北海道札幌道税事務所長

ファイル名称：01000.xml

【 市町村民税の受付通知 】

納税者の氏名又は名称：一般社団法人 T o b e

発行元：札幌市中央市税事務所 (法人市民税係)
諸税課法人市民税係

電話番号：011-211-3071

発行日時：2023/05/11 10:44:20

件名：申告受付完了通知

メッセージ本文：送信された申告データを受付けました。

後日、発行元の担当者から、申告内容についての確認をさせていただく場合がありますので、ご了承ください。

また、本通知に添付された受付済みの申告書に、個人番号が含まれている場合は、削除しております。(MUD002I)

法人市民税 (法人税割) 申告納付税額	0円
---------------------	----

2. 地方税ポータルシステム (eLTAX) からの「受付通知」の内容

法人市民税 (均等割)	申告納付税額	50,000円
-------------	--------	---------

受付日時 : 2023/05/11 10:44:20
取扱日 : 2023/05/11
受付番号 : R1-2023-13903025
手続名 : 法人市町村民税 確定申告
事業年度(期別) : R04/04/01 ~ R05/03/31
提出先 : 札幌市長
ファイル名称 : 01100.xml

3. 電子申告・別途送付書類

行	送 信 ・ 添 付 書 類 名
1	【申告先：北海道】
2	＜ 都道府県民税・事業税・特別法人事業税の電子申告書類 ＞
3	第六号様式
4	第六号様式別表九
5	税務代理権限証書
6	
7	【申告先：北海道札幌市】
8	＜ 市町村民税の電子申告書類 ＞
9	第二十号様式
10	税務代理権限証書
11	以上
12	
13	
14	
15	
16	
17	
18	
19	
20	
21	
22	
23	
24	
25	
26	
27	
28	
29	
30	
31	
32	
33	
34	
35	
36	
37	
38	
39	
40	
41	
42	
43	
44	
45	
46	
47	
48	
49	
50	

電子申告完了済

[電子申告(受付)日時: 2023/05/11 10:44:15 受付番号: R1-2023-13903018]

受理年度	令和5年度	整理番号	事務所区分	管理番号	申告区分
届出日付印	届出				

年 月 日 北海道 知事 殿		法人番号 4430005013041	法人税の 年 月 日 この申告の基礎 の修正・更・決・再更正 による。	申告年月日 年 月 日
所在地 (本拠が支店等 の場合は本店 所在地併記)	北海道札幌市豊平区月寒西一条10丁目 5番72号 大協ビル2F (電話 011-374-4391)		事業種目 その他の障害者福祉事業	期末現在の資本金の額 又は出資金の額 (解散日現在の資本金の額 又は出資金の額)
(ふりがな) 法人名	いっぽんしやだんほうじん とうーびー 一般社団法人 T o b e		同上が1億円以下の普通法人のうち中小法人等に該当しないもの	非中小法人等
(ふりがな) 代表者名	はやし ゆうじ 林 祐司	(ふりがな) 経理責任者氏名	期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額	0
			期末現在の 資本金等の額	0

令和4年4月1日から令和5年3月31日までの事業年度分又はの道府県民税の確定申告書

事業所得割	摘要	課税標準	税率(100)	税額	(使途秘匿金税額等) 法人税法の規定によつて計算した法人税額	①	0
所得割	所得金額総額 (⑧-⑨)又は別表5② 年400万円以下の金額	28	0	3.5	0	②	0
	年400万円を超え年800万円以下の金額	29	0.00	5.3	0	③	0
	年800万円を超える金額	30	0.00	7	0	④	0
	計 ②+③+④	31	0.00		0	⑤	0.00
	軽減税率不適用法人の金額	32	0.00		0	⑥	0.00
	付加価値額総額	33				⑦	0
	付加価値額	34	0.00		0	⑧	
	資本金等の額総額	35				⑨	
	資本金等の額	36	0.00		0	⑩	
	収入割	収入金額総額	37				⑪
収入金額	38	0.00		0	⑫		
合計事業税額 ⑫+⑬+⑭+⑮又は⑯+⑰+⑱+⑲	39	0.00		0	⑬	0.00	
事業税の特定 寄附金税額控除額	40				⑭	0.00	
差引事業税額 ⑭-⑮-⑯	41	0.00		0	⑮	0.00	
租税条約の実施に係る 事業税額の控除額	42				⑯	0.00	
⑳の内訳	所得割	43	0.00	付加価値割	44	0.00	
資本割	45	0.00	収入割	46	0.00		
㉑のうち見込納付額	51		差引 ㉑-㉒	52	0		
摘要	課税標準	税率(100)	税額	摘要	課税標準	税率(100)	税額
所得割に係る 特別法人事業税額	53	0.00	37	0.00	特別区分の課税標準 額	24	0.00
収入割に係る 特別法人事業税額	54	0.00		0.00	同上に対する税額 ②4× $\frac{1}{100}$	25	
合計特別法人事業税額 (⑤3+⑤4)	55	0.00		0.00	市町村分の課税標準 額	26	0.00
仮装経理に基づく 特別法人事業税額の控除額	56				同上に対する税額 ②6× $\frac{1}{100}$	27	
既に納付の確定した 当期分の特別法人事業税額	57	0.00		0.00	法人税の期末現在の資本金等の額 又は連結個別資本金等の額	28	0
この申告により納付すべき 特別法人事業税額 ⑤7-⑤8-⑤9	60	0.00		0.00	法人税の当期の確定税額又は 連結法人税個別帰属支払額	29	0
差引 ⑤9-⑥0	62	0			決算確定の日	30	令和5・5・10
所得金額(法人税の明細書(別表4)の(34))又は個別所得 金額(法人税の明細書(別表4)の(42))	63			139323	解散の日	31	・
損金の額又は個別帰属損金額に算入した所得税額及 び復興特別所得税額	64				残余財産の最後の分配又は引渡しの日	32	・
損金の額又は個別帰属損金額に算入した海外投資等 損失準備金勘定への繰入額	65				申告期限の延長の処分(承認)の有無	33	事業税 有・ ☒ 法人税 有・ ☒
益金の額又は個別帰属益金額に算入した海外投資等 損失準備金勘定からの戻入額	66				法人税の申告書の種類	34	(青色)・その他
外国の事業に帰属する所得以外の所得に対して課さ れた外国法人税額	67				この申告が中間申告の場合の計算期間	35	・
仮計 ⑥3+⑥4+⑥5-⑥6-⑥7	68			139323	翌期の中間申告の要否	36	要・ ☒ 国外関連者の有無 有・ ☒
繰越欠損金額等若しくは災害損失金額又は債務免除等が あった場合の欠損金額等の当期控除額	69			139323	還付を受けようとする 金融機関及び支払方法	37	北洋 銀行月寒中央 支店 口座番号 (普通) 4163440
法人税の所得金額(法人税の明細書(別表4)の(52))又は個別 所得金額(法人税の明細書(別表4)の2付表)の(55))	70			0			
法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額	71						
還付請求	72						
中間納付額	73						

第六号様式(控用)

(道府県民税)

署
税
士
松
本
剛
明

(電話011-20510921)

欠損金額等及び災害損失金の

控除明細書（法第72条の2第1項（第1号）に掲げる事業）
第3号

事業 年度	4・4・1 5・3・31	法人 名	一般社団法人 T o b e
----------	-----------------	---------	----------------

控 除 前 所 得 金 額 第6号様式⑧－（別表10⑨又は⑫）			①	円 139,323	損 金 算 入 限 度 額 ① × $\frac{50 \times 100}{100}$	②	円 139,323
事 業 年 度		区 分		控除未済欠損金額等又は 控除未済災害損失金③	当 期 控 除 額 ④ (当該事業年度の③と (②－当該事業年 度前の④の合計額) のうち少ない金額)	翌 期 繰 越 額 ⑤ ((③－④)又は別表11⑦)	
・ ・		欠損金額等・災害損失金		円	円		
・ ・		欠損金額等・災害損失金				円	
・ ・		欠損金額等・災害損失金					
・ ・		欠損金額等・災害損失金					
平 29 ・ 2 ・ 17 平 29 ・ 3 ・ 31		欠損金額等・災害損失金		0	0	0	
平 29 ・ 4 ・ 1 平 30 ・ 3 ・ 31		(欠損金額等)・災害損失金		8,781,587	139,323	8,642,264	
平 30 ・ 4 ・ 1 平 31 ・ 3 ・ 31		欠損金額等・災害損失金		0	0	0	
平 31 ・ 4 ・ 1 令 2 ・ 3 ・ 31		欠損金額等・災害損失金		0	0	0	
令 2 ・ 4 ・ 1 令 3 ・ 3 ・ 31		(欠損金額等)・災害損失金		620,550	0	620,550	
令 3 ・ 4 ・ 1 令 4 ・ 3 ・ 31		(欠損金額等)・災害損失金		766,329	0	766,329	
計				10,168,466	139,323	10,029,143	
当 期 分	(欠 損 金 額 等) ・ 災 害 損 失 金			0			
	同 上 の う ち	災 害 損 失 金					円
		青 色 欠 損 金			0		0
合 計						10,029,143	
災 害 に よ り 生 じ た 損 失 の 額 の 計 算							
災 害 の 種 類					災 害 の や ん だ 日 又 は やむを得ない事情のやんだ日		・ ・
当 期 の 欠 損 金 額 ⑥		円			差引災害により生じ た損失の額(⑦－⑧) ⑨		円
災害により生じた損 失の額 ⑦					繰越控除の対象とな る損失の額 (⑥と⑨ ⑩ のうち少ない金額)		
保 険 金 又 は 損 害 賠 償 金 等 の 額 ⑧							

電子申告完了済

[電子申告(受付)日時: 2023/05/11 10:44:20 受付番号: R1-2023-13903025]

受付印

年 月 日

札幌市豊平区長 殿

法人番号
4430005013041

申告年月日
年 月 日

所在地 (本市町村が支店等の場合は本店所在地と併記)	北海道札幌市豊平区月寒西一条10丁目 5番72号 大協ビル2F (電話 011 - 374 - 4391)	この申告の基礎 1. 法人税の修正申告書の提出による。 2. 法人税の更正・決定・再更正による。	1. 法人税の 年 月 日 2. 法人税の 年 月 日
(ふりがな) いっぱんしゃだんほうじん とうーびー		事業種目	その他の障害者福祉事業
法人名	一般社団法人 To be	期末現在の資本金の額 又は出資金の額	北 十億 百万 千 円
(ふりがな) はやし ゆうじ	(ふりがな)	期末現在の資本金の額及び 資本準備金の額の合算額	0
代表者氏名	林 祐司	期末現在の 資本金等の額	0

令和 4 年 4 月 1 日から令和 5 年 3 月 31 日までの事業年度分又はの市町村民税の確定申告書 ※

摘 要		課税標準		税率(%)		法人税割額	
(使途秘匿金税額等) 法人税法の規定によって計算した法人税額	①	十億 百万 千 円	0				
試験研究費の額等に係る法人税額の特別控除額	②						
還付法人税額等の控除額	③						
退職年金等積立金に係る法人税額	④						
課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 ①+②-③+④	⑤		000	6	十億 百万 千 円		0
2以上の市町村に事務所又は事業所を有する法人における課税標準となる法人税額又は個別帰属法人税額及びその法人税割額 $(\frac{⑤}{23} \times ④)$	⑥		000				
市町村民税の特定寄附金税額控除額	⑦						
税額控除超過額相当額の加算額	⑧						
外国関係会社等に係る控除対象所得税額等相当額又は個別控除対象所得税額等相当額の控除額	⑨						
外国の法人税等の額の控除額	⑩						
仮装経理に基づく法人税割額の控除額	⑪						
差引法人税割額 ⑤-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪ 又は ⑥-⑦+⑧-⑨-⑩-⑪	⑫						00
既に納付の確定した当期分の法人税割額	⑬						00
租税条約の実施に係る法人税割額の控除額	⑭						
この申告により納付すべき法人税割額 ⑫-⑬-⑭	⑮						00
均等割額	⑯	月	円 × $\frac{⑮}{12}$	⑰			50000
既に納付の確定した当期分の均等割額	⑱						00
この申告により納付すべき均等割額 ⑰-⑱	⑲						50000
この申告により納付すべき市町村民税額 ⑮+⑲	⑳						50000
㉔のうち見込納付額	㉑						
差引 ㉑-㉒	㉒						50000

当該市町村内に所在する事務所、事業所又は寮等		分割基準		当該市町村分の均等割の税率適用区分に用いる従業員数	
名 称	事務所、事業所又は寮等の所在地	当該法人の全従業員数	左のうち当該市町村分の従業員数		
一般社団法人ToBe	札幌市月寒西1条10丁目5-72大協ビル2F		3		3
合 計		㉓	㉔	3	3

指 定 合 都 市 に ① 申 告 計 算	区 名	区コード	月数	従業員数	均等割額	決 算 確 定 の 日	令 5 ・ 5 ・ 10	法人税の申告書の種類	⑤・その他	
	豊平区		12	3	50000	解 散 の 日	・ ・	翌期の中間申告の要否	要・否	
					00	残余財産の最後の分配又は引渡しの日	・ ・	法人税の申告期限の延長の処分の有無	有・無	
					00	法人税の期末現在の資本金等の額又は連結個別資本金等の額	0円			
					00	この申告が中間申告の場合の計算期間	・ ・			
					00	還付を受けようとする金融機関及び支払方法	北洋 銀行 月寒中央 支店			
					00	還付請求税額	口座番号 (普通・当座) 4163440			
					00	法第15条の4の徴収猶予を受けようとする税額				
					00					
					00					

第二十号様式(控用)

署 関 与 税 理 士 名

税 理 士 スズカ 税 理 士 松本 剛 明

(電話 011 1205 10921)